

2026年4月2日  
日本銀行大阪支店

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として据え置きました。中東情勢を巡り不確実性が急速に高まっていますが、現時点では引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、企業の景況感は、総じてみれば良好な状態を維持していると評価しています。3月短観の結果等からも、その背景として旺盛な生成AI需要やインバウンド消費などが挙げられます。こうしたもと、2026年度の設備投資は、成長分野における能増投資や都市再開発などから、前年を更に上回る計画となっています。ただし、景況感の先行きについては、中東情勢を巡る不確実性の高まりなどから、幅広いセクターで警戒感がみられることには注意が必要です。

第二に、輸出・生産は、これまでのところ横ばい圏内で推移しています。一部の企業では、中東情勢悪化に伴う国際商品輸送の混乱や原油価格の上昇などを背景に、生産調整や迂回輸送といった対応がみられますが、現時点での影響は限定的なものとなっています。もっとも、中東情勢が深刻化・長期化する場合には、企業活動に対する悪影響が広がる可能性は高く、注視していく必要があると考えています。

第三に、個人消費は、緩やかに増加しています。国内の個人消費は、雇用・所得環境の改善が続くもとで、サービス消費が堅調に推移しているほか、富裕層による高額品の消費が増加するなど、総じてしっかりとしています。また、インバウンド需要は、中国からの訪日旅行自粛により、一部に下押しの影響がみられるものの、全体としては引き続き高水準で推移しています。今年もしっかりとした賃上げが期待されるところですが、引き続き春季労使交渉の結果を丁寧にフォローしつつ、原油価格の上昇等の影響についても注意深く点検していきたいと思えます。

先行きの関西経済の動向を点検していくにあたっては、今後の中東情勢の展開や原油価格の動向、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向、金融資本市場の動向、企業の賃金・価格設定行動などについて注意深くみていく必要があります。

以 上